

## 本日、山中 竹春 横浜市長が 関係省庁へ提案・要望を行いました

本日（11月28日（火））、山中 竹春 横浜市長が、次のとおり国の制度及び予算に関する提案・要望を行いましたので、お知らせします。

### 1 日時・提案先・提案内容

日時	提案・要望先	主な提案・要望内容
11月28日（火） 9時15分 ～9時30分	こども家庭庁 古賀 友一郎 （こが ゆういちろう） 内閣府大臣政務官	<ul style="list-style-type: none"><li>子ども医療費助成の充実</li><li>こども未来戦略方針に基づく子ども・子育て施策の強化に向けた必要な措置</li></ul>
11月28日（火） 10時30分 ～10時45分	農林水産省 武村 展英 （たけむら のぶひで） 農林水産副大臣	<ul style="list-style-type: none"><li>2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）開催に向けた協力・支援</li></ul>
11月28日（火） 12時45分 ～13時00分	内閣府 石川 昭政 （いしかわ あきまさ） 内閣府副大臣	<ul style="list-style-type: none"><li>観光振興や市民生活等を支える移動環境充実に向けた規制改革の推進</li></ul>
11月28日（火） 13時45分 ～14時00分	厚生労働省 濱地 雅一 （はまち まさかず） 厚生労働副大臣	<ul style="list-style-type: none"><li>帯状疱疹ワクチン等の定期接種化と財源措置</li><li>新型コロナワクチンの安定的な制度への移行に向けた必要な措置</li><li>出産費用の実質無償化に向けた丁寧な制度設計</li></ul>

## 2 提案・要望の様子



(古賀 内閣府大臣政務官)



(武村 農林水産副大臣)



(石川 内閣府副大臣)



(濱地 厚生労働副大臣)

※こども家庭庁、農林水産省、厚生労働省については、写真データの提供が可能です。希望される場合は、お問合せ先までご連絡ください。

### 3 山中 竹春 横浜市長コメント

このたび、こども家庭庁、農林水産省、内閣府、厚生労働省に、国の制度及び予算に関する提案・要望を行いました。

こども家庭庁には「子ども医療費助成の充実」「こども未来戦略方針に基づく子ども・子育て施策の強化に向けた必要な措置」について提案・要望いたしました。

こども家庭庁 古賀 政務官からは、「子ども医療費助成の充実について、課題認識はもっともであり、国としても課題と捉えている。全国統一となるルールを検討できるか、考えていきたい。」「こども誰でも通園制度については、現在、試行の段階。現場の状況を見ながら、混乱のないよう進めていきたい。」「放課後児童クラブの常勤職員の配置改善に伴う財政措置については、積年の課題であると考えている。現場の意見も反映したものとなるよう、財務省にもしっかりと伝えていく。」とのコメントをいただきました。

農林水産省には「2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）開催に向けた協力・支援」について提案・要望いたしました。

農林水産省 武村 副大臣からは、「ぜひ、成功に向けて一緒にやっていきたい。園芸だけではなく、スマート農業などもアピールできる機会と考えている。農林水産省も、企業に対する働きかけも進めている。」とのコメントをいただきました。

内閣府には「観光振興や市民生活等を支える移動環境充実に向けた規制改革の推進」について提案・要望いたしました。

内閣府 石川 副大臣からは、「横浜市の要望は、我々の進めている方向とほぼ同一である。現場の声を聞かせてもらい、ありがたい。一定の方向性を年内に出すため、検討中である。ライドシェアについては、既存企業との利害調整も含め、国土交通省とともに検討していく。地理試験については、カーナビのない時代のものであり、見直しの余地があると考えている。」とのコメントをいただきました。

厚生労働省には「帯状疱疹ワクチン等の定期接種化と財源措置」「新型コロナワクチンの安定的な制度への移行に向けた必要な措置」「出産費用の実質無償化に向けた丁寧な制度設計」について提案・要望いたしました。

厚生労働省 濱地 副大臣からは、「帯状疱疹ワクチンについては、要望の趣旨は受け止めた。結論は出ていないが、有効性や安全性と費用対効果をふまえた検討を進めている。」「新型コロナワクチンについては、来年度からの方向性を出したところ。国の負担についてはインフルエンザワクチンとの差をどこまで埋めていけるかが課題。市の意見も聞いていきたい。」「出産費用については、まずは助成額を現実に近づけた。次は保険適用に進んでいく。それまで助成を超える費用のかかる地域をどう対応するかが課題であり丁寧に制度設計をする。横浜市が出産費用調査を行い、見える化をしたことは大きい。国としても参考にさせてほしい。これからも意見を聞きながら検討したい。」とのコメントをいただきました。

このたびの提案・要望に挙げた施策は、横浜市が将来に向けて持続的に成長・発展していくうえで重要なものです。

国や県、周辺自治体等と緊密に連携して、日本全体の課題解決と活力の創出に貢献していくうえでも、国において、このたびの提案・要望をぜひ実現していただきたいと思えます。

※今回の提案・要望書は以下のサイトでご覧になれます。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/bunken/yobo/2023teian.html>

お問合せ先		
政策局大都市制度推進本部室広域行政課担当課長	柴 政紀	Tel 045-671-2109